

## 3

## 阪神工業地帯と環境問題への取り組み

## ○移り変わる阪神工業地帯

大阪湾周辺:明治時代から繊維などの工業が発達

第二次大戦後:( \*\*\* )の中心として日本の工業を支える

1960年代以降:地盤沈下や大気汚染などの( \*\*\* )が発生、工業用地の不足

→大阪湾の埋め立てが進み、港湾の整備や埋め立て地へ工場の移転が行われる

大阪湾の臨海部:原料や製品の海上輸送に便利

→化学工場や製鉄所など重化学工業の集中が進む

1980年代以降:化学や鉄鋼などの工業が伸び悩み、阪神工業地帯の工業出荷額も減少

2000年代以降:テレビ生産の工場などが進出し、一大生産拠点となる

→世界的な不況やアジア諸国との競争の影響により、急速に縮小

現在:太陽光発電のパネルや蓄電池の工場、大型の物流施設、テーマパークなどが集まる

→環境に配慮する取り組みを積極的に行う

例) 工場や施設の屋根に太陽光発電設備の設置、工業用水のリサイクルなど

<阪神工業地帯の工業出荷額>

					繊維 5.8
1983年 32兆6275億円	機械	鉄鋼・機械	化学	食品	その他
	29.6%	21.7	15.5	10.3	17.1

					繊維 1.3
2017年 33兆1478億円	機械	鉄鋼・機械	化学	食品	その他
	36.9	20.7	21.7	11	8.4

※大阪府と兵庫県の合計

## ○地域に根ざした中小企業

大阪府の東部:東大阪市や八尾市など、( \*\* )の町工場の数が多い

→金属加工をはじめ、生活に関わる工業製品の生産

※( )とは、資本金が3億円以下、または従業員が300人以下の企業のこと。中小企業の基準を超える企業のことを大企業という。

〔課題〕後継者不足のため廃業する中小企業が増加、工場跡地に建てられた住宅に対する騒音問題